

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 28 APR 2005

WIPO

出願人又は代理人 の書類記号 PH-2292-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016510	国際出願日 (日.月.年) 01. 11. 2004	優先日 (日.月.年) 05. 11. 2003
国際特許分類 (IPC) IntCl. <sup>7</sup> C08L67/04, C08J5/00, C08K3/34, 9/04 // C08L101/16 C08L67:04		
出願人 (氏名又は名称)  トヨタ自動車株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で \_\_\_\_\_ 3 \_\_\_\_\_ ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ （電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

---

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄	国際予備審査報告の基礎
<input checked="" type="checkbox"/>	第II欄	優先権
<input checked="" type="checkbox"/>	第III欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input checked="" type="checkbox"/>	第IV欄	発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄	ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄	国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄	国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24. 03. 2005	国際予備審査報告を作成した日 15. 04. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 天野 宏樹	4 J	9 2 7 2
	電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第\_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第\_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第\_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 5, 9	有
	請求の範囲	1-3, 6-8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 5, 9	有
	請求の範囲	1-3, 6-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-073538 A (株式会社豊田中央研究所)  
2003.03.12,

請求項1-3は、国際調査報告で引用した文献1に記載されているから、新規性を有しない。文献1には、ポリ乳酸と、水酸基を有するオニウム塩で有機化され、該オニウム塩の水酸基を介してポリ乳酸と結合した層状粘土鉱物とを含有する生分解性複合材料が記載されている。そして、当該複合材料の製造方法の一つとして、前記有機化されたオニウム塩とポリ乳酸とを熔融混練する方法が記載されており、ポリ乳酸はD-体、L-体、DL-体のいずれであっても良く、これらの2種以上の混合物でも良いことが記載されている。

本出願の請求項1においては、ポリ乳酸-層状粘土鉱物結合体と、層状粘土鉱物と結合していないポリ乳酸とを「含有する」と規定されていることから、本出願の請求項1, 2に係る発明は、上記文献1においてD-体とL-体の2種のポリ乳酸を用いて得られる組成物の構成と区別がつかないものである。また、本出願の請求項3に係る発明についても、ポリ乳酸-層状粘土鉱物結合体の製造方法の相違の如何によらず、得られるポリ乳酸-層状粘土鉱物結合体の構成には差異が生じないと考えられることから、請求項1, 2と同様に文献1記載の構成と区別がつかないものと認められる。

請求項6-8は、国際調査報告で引用した文献1に記載されているから、新規性を有しない。文献1には、樹脂組成物を射出成形することが記載されている。

請求項4, 5, 9は、国際調査報告で引用した文献に対して新規性及び進歩性を有する。本出願の請求項4, 5に記載されたような、層状粘土鉱物とポリL乳酸またはポリD乳酸の一方との結合体を製造し、その後ポリD乳酸またはポリL乳酸の他方と混合する方法によって樹脂組成物を製造する構成は、いずれの公知文献にも開示されていない。そして、本出願の明細書の表1に記載されている実験結果によれば、そのような方法で製造された樹脂組成物は、従来法では達成できなかった本出願の請求項9に規定されるような高いステレオ結晶比率を備えたものとなり、高い耐熱性を示す等の有利な性質を備えたものになるので、産業上有用なものである。